

ジャーナリスト 2010.4 (月間マスコミ評)

4月6日から春の新聞週間が始まった。4日中日(東京)社説「権力の監視と未来への提言がわたしたちの任務」と主張する。歴史と時代の転換期に厳しいメディア批判が続くが、新聞の役割が問われている。時効を迎えた警察庁長官銃撃の警視庁公安部長の会見には、啞然とさせられた。翌日の各紙社説で批判が渦巻いたのは当然であるが、警察司法などへの権力監視は怠れない。

政権交代から半年余り、鳩山政権の屋台骨が揺らいでいる。焦点は沖縄の普天間基地の移設問題だ。5月末までの決着に関心が集まるが、大切なのは沖縄からの視点である。9日毎日夕刊「ゆうかなトーク」でも、沖縄に集中する基地の問題は超党派のテーマなのに、政争の具となっていると指摘する。「政治に体力、報道に提言を」求めたい。勇敢な提言により、夕刊離れ、新聞離れを食い止めてもらいたい。9日朝日声欄の日本にとって「沖縄」とは何か、という問いかけには重いものがある。「沖縄のこころ」を踏みにじてよいのか。日米安保条約締結から半世紀、冷戦終結から20年余りが経過する。冷戦の遺物ともいえる在沖米海兵隊、日米「同盟」を根底から問い直し、原点に立ち返った報道を期待したい。

政治の劣化が進んでいる。政治とカネの問題にとどまらない。参院本会議での「なり代わり投票」には驚かされた。「魔がさした」というが、何とも情けない。政府与党を含めて国会に緊張感が乏しく、早くも選挙ないし政界再編モードのようだ。参院選が迫る中で、自民党からの離党と新党ラッシュである。「たちあがれ日本」は、危機感を煽るばかりで政策と方向が見えない。11日朝日社説のように、何とも心躍らぬ新党の船出だ。「みんなの党」も、ムード先行の支持広がりが気かりだ。

再び政権交代を問いたい。昨夏、国民の多くは民主党に期待して、歴史的な政権交代を実現させた。新政権下で事業仕分けや密約公開など、予算編成や権力の透明化が進んできた。だが政治とカネ、公共事業の個所付け事件や道路建設への転換など、期待はずれも続く。政権交代の光と影を見据えつつ、政争や政局だけでなく、大局的な視点から権力を監視した報道が求められる。

(ジャーナリスト第625号、2010年4月25日に掲載)